

服部隆行『朝鮮戦争と中国』

大沢武彦

I はじめに

1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争は、成立したばかりの中国共産党（以下、「中共」と略）政権¹⁾のみならず、東アジア全体にわたってきわめて大きな影響をもたらした。この戦争がいかにして始まり、「終わった」のか、さらにその影響をどのように考えるのかという問題については、当初より様々な議論がなされていた。

そして、1990年代以降、旧ソ連の資料が新たに公開され、中国側の資料公開も進んだ。これによって、朝鮮戦争に関する研究は、新たな段階に突入し、アメリカや中国、ロシア、日本などで多くの優れた研究が発表された。

本書もこうした流れの中の一つに位置づけられる。本書は、内外の研究と新公開の資料を踏まえた上で、すでに多くの優れた研究が発表されているこの分野で、果敢にも新たな成果を生み出そうとする野心的な試みなのである。

II 本書の内容と個別の論点について

まずは、本書の章立てを以下に挙げよう。

序論

第一部 台湾「解放」戦略をめぐる中国の安全保障戦略と周辺環境

第一章 中国人民空軍援助に関する中ソ交渉について

第二章 中国の台湾「解放」作戦と朝鮮戦争参戦問題

¹⁾ 同書に準じて、本稿では、特に断りが無い限り、1949年10月に成立した中国共産党政権及びその軍隊を「中国」・「中国軍」と呼称し、並びに国民政府及びその支配領域を、「国府」或いは「台湾」とし、その軍を国府軍と呼称する。

第三章	建国初期の中国のベトナム支援の決定について
第二部	朝鮮戦争の開戦と中国の国家防衛をめぐる国内外戦略
第四章	朝鮮戦争と中国の東南沿海地区防衛戦略（1950 - 1952）
第五章	中国の朝鮮戦争参戦と「抗美援朝」運動
第六章	中華人民共和国建国初期の国連戦略と中ソ関係
第三部	朝鮮戦争の停戦と中国の安全保障戦略の変容
第七章	朝鮮戦争の停戦交渉と中国
第八章	朝鮮戦争の停戦交渉と中国の対ベトナム戦略の位相
	結論

それでは、まず本書の内容を紹介しつつ、いくつかの個別的なコメントを行うことにする。序章では、本書の課題設定をした上で、その背景を概観し、先行研究の整理と資料の紹介を行っている。本書のねらいは、中国が朝鮮戦争という国際紛争に即応しつつ、内戦以来の大きな課題であり、安全保障の前提であった台湾「解放」事業にどのように対応し、朝鮮戦争後の台湾問題と自国の安全保障について、いかなる展望を見いだしていたのかを、分析・検討するものである、と記している。

ついで、先行研究を整理する中で本書の立場が明らかにされる。すなわち、従来の研究は、資料の公開を受けて、朝鮮戦争自体の直接的な関わりで垂直に深化していったものの、中国と朝鮮戦争との関わりを新政権成立後のその他の中国の国家安全保障面での関心から分析・検討をしようとする水平的な視角での研究の深化に関心を促さないことであった、と。評者なりにまとめれば、当時の中国にとって安全保障上の重要なイシューは朝鮮戦争だけでなく、台湾「解放」事業・第一次インドシナ戦争への対応があり、これらの問題が当時の中国の安全保障観においてどのような位置づけがなされ、それぞれにどのような関連性があるのかを明らかにすることが、本書の主題であり、その独自性であると言える。

従って、本書では、朝鮮戦争への参戦過程や同戦争の過程は主要な論点ではなく、その対象はこの時期の中国の安全保障に対する認識全般であり、その中で台湾問題に対する位置づけが主要な論点となる。

第一部は、朝鮮戦争勃発前を主な対象とした論文が収録されている。

第一章は、台湾攻略の前提となる空軍の建設をめぐる、1949年8月のモスクワにおける劉亜楼によるソ連との航空援助交渉について論じている。ソ連の援助が、航空学校の建設に対する援助であり、その譲渡される航空機の種類が実践機よりも練習機に比重が置かれていたことが明らかにされている。これらの援助が有償であり、しかも援助によっても、台湾攻撃を実行するために国府軍を上回る戦闘力を確保できなかったものの、中国側はこの援助に満足し感謝していたと評価している。

第二章は、人民共和国成立前後の台湾作戦についての詳細な過程を記した上で、朝鮮戦

争の勃発後に、台湾作戦が「暫時停止」からどのように「延期」されたのかを論じている。本書にも記されているように、台湾作戦の「暫時停止」から「延期」へと移行する過程、特に1950年7月にどのような議論がなされたのが、まだ十分に明らかでないと感じた。ただ、台湾作戦の「延期」が、複数の段階を踏んだものであるという著者の指摘は重要と考える。

第三章は、中国のベトナムに対する軍事援助がどのようにして決定されたのかを明らかにしている。中国は台湾「解放」作戦を遂行するために安定した周辺環境の出現が不可欠であると認識し、主に軍事戦略上の観点からベトナムを支援することを決定したとしている。本章は評者にとって、多くの新しい事実を学ぶことができ大変に興味深かったのだが、このテーマにおける重要なアクターと思われるフランスに対する中国の認識があまり検討されていないことは少し気にかかった。例えば、当時、フランスのドゴール政権は、外交承認を間接的に示すことで、中国がベトナムに干渉しないようにしている²⁾。当時の中国指導者層が、フランスをどのように見ていたかも考察に加えることで、さらにこのテーマを深めることができるかもしれないと感じた。

第二部は、第一部を踏まえた上で、朝鮮戦争勃発後に中国の安全保障観がどのように変容していったのかを論じる論文が収められている。

第四章は朝鮮戦争の勃発後、中国が東南沿岸地区においてどのような「積極防御」態勢をとったのかを明らかにしている。1951年の初頭にアメリカの支援を受けた国府軍が上陸作戦を敢行することが、現実的なものとなった際の中国の防衛体制の混乱ぶりが描かれ、こうした状況に対して毛沢東は、国府軍を上陸させ奥深く誘い込んで包囲殲滅する作戦を提唱していたという。しかし、1951年4月のマッカーサー解任に端を発し、アメリカ・国府軍の大規模進行の可能性が著しく減少したことによって、中国は防衛体制を整備し、翌年7月には上陸、攻撃の機会を窺って、先制攻撃を仕掛けるという「積極防御」態勢へと転換したことが明らかにされている。この防衛体制の転換は、本書が初めて明確に位置づけたものであり、その意義は大きいと言えよう。ただ、1952年夏以降、防衛戦略が「積極防御」へと転換するその理由について、本書ではマッカーサー解任と防衛体制の整備、停戦交渉の推移を挙げているが、もう少し検討の余地があるのではないだろうか。停戦交渉が進む中で、台湾方面からの軍事的圧力が弱まったことと、防衛体制の整備は確かに台湾戦略の転換の「前提」であるのかもしれないが、必ずしも必然に導かれるものではないように評者には思われる。

第五章は、これまでの外交・安全保障政策に関する論考とはやや趣を異にして、1950年11月より始まった「抗美援朝」運動について、4つの時期に分けて中共が大衆をどのように動員・宣伝しようとしたのかを論じている。本書の中で最も分量的に多く、また北京市

²⁾ 牛軍著・真水康樹訳『冷戦期中国外交の政策決定』千倉書房、2007年、pp. 101-102。

を中心に大衆が朝鮮戦争をどのように認識しており、それに対し中共がどのように対応したのかが明らかになっており、個人的に一番興味深く読んだ箇所でもある。ただ、結論で、運動の評価について、多くの中国人にとって初めての経験ではなく、既に日中戦争時の様々な「反日運動」を通じて体験済みのことであった、とする部分には違和感を感じた。日中戦争時の運動においても、国府支配地区・中共支配地区、そして日本に占領された地区などがあり、その経験は言うまでもなく様々なものがあった。だとすれば、この評価だけでは不十分で、その様々な経験がどのようにこの「抗美援朝」運動に影響を与えたのかを考察する必要があるのではあるのではないかと感じた。そして、日中戦争時の運動と「抗美援朝」運動との大きな違いが、この運動が最終的に当時の「国家建設事業」への貢献を目標としていたとする部分も疑問に感じた。「国家建設事業」をどのようにとらえるのかという問題があるのかもしれないが、日中戦争や内戦期の運動においても、本章で挙げられたような献金運動や増産節約運動に類似したものがなされており、大きな「違い」と評価するならば、より詳細に検討すべきでないと思われる。

第六章は、人民共和国成立期から朝鮮戦争期に至るまでの中国の国連戦略を論じる。以下にまとめれば、中国の国連戦略は、自国の国連代表権問題を媒介にして国連及び、国際社会に積極的に関わり、またそれを通して国府の国際的な威信を、失墜させ台湾「解放」の問題に有機的に結びつけることを意図したものであった。そして、その最も有力なパートナーは、政治的にも軍事的にも中国が依存を強めつつあったソ連であった。しかし、実際の過程においては、両者の足並みが乱れており、むしろソ連こそが中国の意図を阻む障害となったことが明らかにされている。この部分は、当時の中ソ関係を考える上でも重要な論点が提示されたと評価できよう。

第三部は朝鮮戦争の終結に向かう過程と、それが中国の安全保障政策にどのような影響をもたらしたのかを考察している。

第7章は、朝鮮戦争の停戦交渉、とりわけ最初の議題となった軍事境界線の問題について論じる。当初、中国・北朝鮮側が38度線、国連軍側が38度線以北の戦闘ラインを軍事境界線にすることを主張していた。こうした情勢の下、中国は戦闘に勝利することでさらなる有利な停戦状況を得ようとするが、次第にこうした政策の行き詰まりを認識し始め、譲歩し現接触戦で停戦するようになるプロセスが描かれている。

第8章では、朝鮮戦争が終結へと近づく中で、中国指導者層が自国の軍事戦略や安全保障をどのように考えていたのかを、ベトナムに対する軍事戦略の動向を通じて論じている。朝鮮戦争が停戦に向かう中で、中国はベトナムに対する軍事戦略を再び強化していった。ここで、毛沢東がインドシナ戦争の「参戦」にまで言及していることは大変に興味深い。しかし、停戦交渉が膠着化が明らかになるにつれ、中国はベトナムでの作戦計画を縮小を提案し、慎重な姿勢をとっていく状況が明らかにされている。

そして、結論では、これまでの内容をまとめた上で、朝鮮戦争を通じて中国指導者層の

国際認識と安全保障観がどのように変容したのかを論じている。まず、朝鮮戦争を通じて、アメリカ・ソ連との関係のみならず、ベトナムや中立主義を表明していたインド・ビルマ（現：ミャンマー）・インドネシアなどの諸国との関係について、中国指導者層がどのように認識を変化させていったのかをそれぞれ論じる。その上で、中国は対外路線を武力闘争から平和共存へと転換し、その新しい認識を携えて登場したのがジュネーブ会議であったとする。こうした中で、朝鮮戦争によってアメリカの軍事力の強大さを身をもって体験した中国は、台湾「解放」を国内問題であると国際社会に対して明確に位置づけつつ、そこで生じる紛争を局地化していく試みを模索するようになっていくと結論づける。

Ⅲ 全体的な論点

本書の意義は、従来の研究が中米或いは中ソ、中仏、中越、中台関係と2国間でのみ論じられてきたこの時期の国際関係・安全保障の問題を、多面的に論じた上でそれぞれの関連性を問うというところにある。以上は膨大な先行研究や資料を踏まえた上で論じられており、すでに多くの成果が生み出された冷戦初期の研究に対して新たな視角を提示しようとする意味で、「野心作」と評価することができよう。

また、従来のような中米関係や中ソ関係、中台関係を考える上でも、本書が解き明かした新たな事実は多くのヒントを与えてくれるものと思われる。例えば、評者の関心に沿って言えば、中ソ関係では、第一章に見られるソ連との飛行機交渉、そして、国連における足並みの乱れなどは、管見の限り初めて明らかにされたものであろう。これらの事実は、後に対立に至る中ソ関係の中でさらに歴史的に位置づける必要があると考える。さらに言えば、評者はこの点については全くの門外漢であるが、中国の対台湾政策が朝鮮戦争の中でどのように推移したのかについても明らかになっており、貴重な成果と感じた。

ただ、本書は全体として、従来の研究と異なる論点を提示していると考えるが、少し苦言を呈せば、個々の論文単位の事実発掘について、どこからどこまでが先行研究の成果で、どこからが本書のオリジナルであるかが、評者にとってわかりづらい部分があったのも事実である。例えば、第2章における著者の実証成果と、例えば先行研究である浅野亮や青山瑠妙との共通点と差異、第7章の成果と安田淳や喜田昭治郎等の先行研究をどのように位置づけるのか、個別の論点の中でさらに明確にすべきだったのではないかと考えている。そうすることによって、本書が明らかにした貴重な成果がより明確に伝わるようになるのではないかと評者は感じた。

最後に、評者が重要と考えながらも、本書ではあまり表に出てこなかった論点を一つ提示して、書評を終えよう。それは日本という存在をどのように考えるのかという問題である。よく知られているように、中ソ友好同盟相互援助条約での仮想敵は日本であった。そして、毛沢東は、朝鮮の状況に日本が介入する可能性を考慮していた³⁾。また、本書第5

章でも論じられているように、「抗米援朝」運動を行う際に、反米思想を植え付けるのに苦労した中国は時事宣伝として日本の再軍備を取り上げることになった。以上から判断すれば、評者の見たところ、単なる修辞の問題以上に、1950年代にあっても、中国やソ連の指導者層は、日本の「脅威」を感じていたのではあるまいか。戦後の東アジアにおける国際関係は、まさに日本「帝国」をいかにして封じ込めるのかというところから出発していた。だとすれば、この時期の中国指導者層の対外認識観を論じる上で、日本の存在は依然として極めて重要であり、本書で明らかにした問題と関連づけて位置づける必要があるのではないかと評者は考えている。もちろん、この指摘は評者の問題関心から出た、「隴を得て蜀を望む」類の意見に過ぎないのかもしれないが、著者が今後さらに研究を進める上で、さらに深めて欲しい論点として提示する。

IV おわりに

冒頭でも記したように、1990年代になって、いわゆる「東側」であったソ連・中国等の資料公開が進み、冷戦期の国際関係史は、質量ともに飛躍的にレベルアップした。もはや一国のみの資料で、朝鮮戦争や冷戦の始まりを描くことはできず、マルチアーカイブ的な手法を利用することが「常識」となりつつある。このため、研究それ自体もまた、グローバルになり、ウッドローウィルソンセンターや華東師範大学の冷戦史研究センターには、国境を越えて多くの研究者が集い、情報を交換し議論を戦わせている。

しかし、こうした中にあっても、日本の研究者は、その成果に比べてまだまだその発信が十分でないように思える。例えば、「冷戦中国網」(<http://www.coldwarchina.com/index.html>)には、多くの欧米や中国の研究者が紹介されているが、日本の研究はわずかに一つしか無い。評者は、著者に対し本書を引っ提げて日本の冷戦史研究の新しい成果として、こうした舞台でも積極的に登場し、発言していくことを期待しつつ擱筆する。

(溪水社、2007年2月、380頁、7,000円+税)

(おおさわ たけひこ・国立公文書館アジア歴史資料センター)

³⁾ 例えば、「科瓦廖夫關於毛沢東通報与金一会談的情況致史達林電(1949年5月18日)」沈志華編『朝鮮戦争：俄国档案館の解密文件』台湾・中央研究院近代史研究所史料叢刊48、2003年、上巻、p.189。